

平成27年度 喬木村一般会計・特別会計 予算の概要



『ベリー&ゴーのテーマ』ミュージックビデオ撮影



長野県 喬木村

一般会計・特別会計 総額

単位：千円

	平成27年度	平成26年度	比較	前年対比
当初予算総額	5,558,000	5,385,000	173,000	103.2%

一般会計当初予算額

単位：千円

	平成27年度	平成26年度	比較	前年対比
一般会計	3,460,000	3,330,000	130,000	103.9%
前年度予算繰越※	423,543	0	423,543	-
実質当初予算合計	3,883,543	3,330,000	553,543	116.6%

※地方創生関連事業及び防災機能強化事業（3校体育館吊り天井撤去等）の事業前倒し分、庁舎増改築経費

特別会計当初予算額

単位：千円

	平成27年度	平成26年度	比較	前年対比
国民健康保険特別会計	699,000	630,000	69,000	111.0%
後期高齢者医療特別会計	64,000	66,000	△ 2,000	97.0%
介護保険特別会計	735,000	756,000	△ 21,000	97.2%
村営水道特別会計	280,000	270,000	10,000	103.7%
下水道特別会計	320,000	333,000	△ 13,000	96.1%
合 計	2,098,000	2,055,000	43,000	102.1%

一般会計から特別会計への繰出金一覧表

単位：千円

	平成27年度	平成26年度	比較	前年対比
国民健康保険特別会計	40,411	48,637	△ 8,226	83.1%
後期高齢者医療特別会計	26,155	24,701	1,454	105.9%
介護保険特別会計	115,719	120,189	△ 4,470	96.3%
村営水道特別会計	28,572	32,882	△ 4,310	86.9%
下水道特別会計	191,000	189,000	2,000	101.1%
合 計	401,857	415,409	△ 13,552	96.7%

1 歳入予算対比表

単位：千円

	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年比	構成割合
1 村 税	489,978	486,976	3,002	100.6%	14.2%
2 地方譲与税	35,000	37,300	△ 2,300	93.8%	1.0%
3 利子割交付金	1,100	1,200	△ 100	91.7%	0.0%
4 配当割交付金	2,000	1,200	800	166.7%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	200	800	500.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	65,000	61,300	3,700	106.0%	1.9%
7 自動車取得税交付金	3,700	4,800	△ 1,100	77.1%	0.1%
8 地方特例交付金	2,600	2,700	△ 100	96.3%	0.1%
9 地方交付税	1,463,409	1,424,904	38,505	102.7%	42.3%
10 交通安全対策特別交付金	500	500	0	100.0%	0.0%
11 分担金及び負担金	59,636	86,007	△ 26,371	69.3%	1.7%
12 使用料及び手数料	57,314	33,874	23,440	169.2%	1.7%
13 国庫支出金	344,949	270,921	74,028	127.3%	10.0%
14 県支出金	194,094	139,198	54,896	139.4%	5.6%
15 財産収入	92,196	20,206	71,990	456.3%	2.7%
16 寄付金	106,277	6,327	99,950	1679.7%	3.1%
17 繰入金	300,026	350,041	△ 50,015	85.7%	8.7%
18 繰越金	100,000	200,000	△ 100,000	50.0%	2.9%
19 諸収入	26,721	23,846	2,875	112.1%	0.8%
20 村 債	114,500	178,500	△ 64,000	64.1%	3.3%
歳入合計	3,460,000	3,330,000	130,000	103.9%	100.0%

2 歳出予算対比表（目的別・性質別）

【目的別】

単位：千円

	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年比	構成割合
1 議会費	62,824	53,060	9,764	118.4%	1.8%
2 総務費	580,906	552,076	28,830	105.2%	16.8%
3 民生費	947,280	904,343	42,937	104.7%	27.4%
4 衛生費	189,664	203,461	△ 13,797	93.2%	5.5%
5 農林水産業費	152,021	191,167	△ 39,146	79.5%	4.4%
6 商工費	22,690	21,577	1,113	105.2%	0.7%
7 土木費	709,417	622,941	86,476	113.9%	20.5%
8 消防費	162,542	170,808	△ 8,266	95.2%	4.7%
9 教育費	276,528	302,793	△ 26,265	91.3%	8.0%
10 災害復旧費	400	400	0	100.0%	0.0%
11 公債費	308,322	295,035	13,287	104.5%	8.9%
12 諸支出金	30,000	1	29,999	-	0.9%
13 予備費	17,406	12,338	5,068	141.1%	0.5%
歳出合計	3,460,000	3,330,000	130,000	103.9%	100.0%

【性質別】

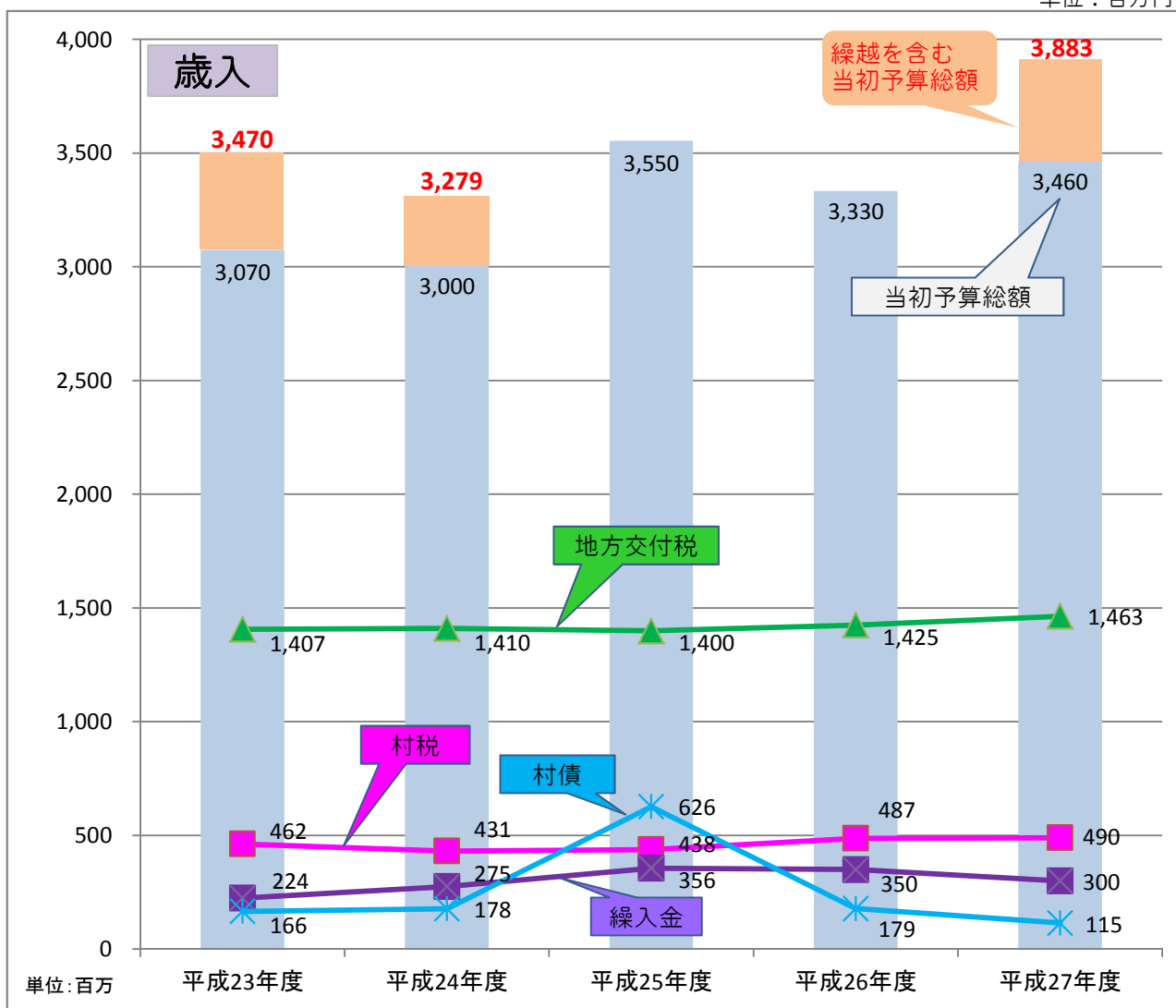
性質別の区分は、決算統計による区分を用いています。

単位：千円

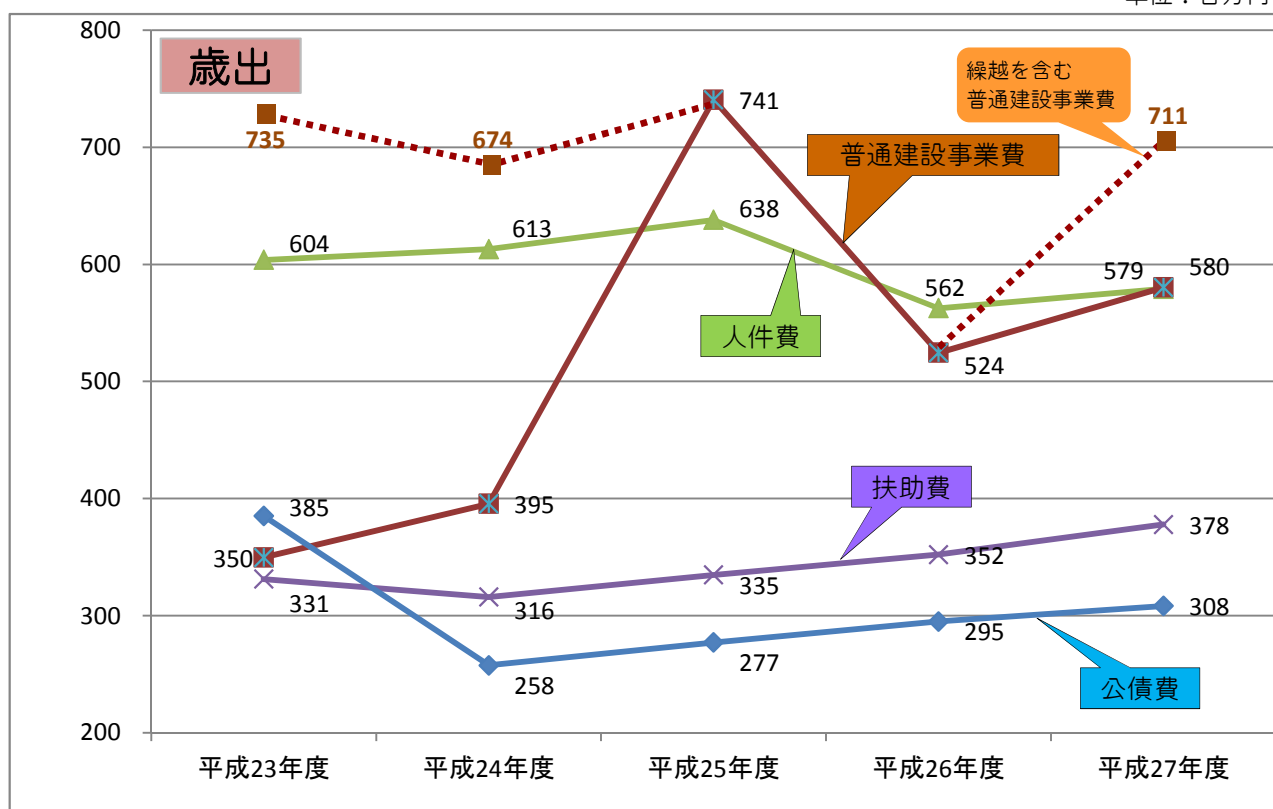
	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年比	構成割合
1 人件費	579,026	562,463	16,563	102.9%	17.9%
2 物件費	680,320	623,854	56,466	109.1%	19.7%
3 維持補修費	59,541	62,558	△ 3,017	95.2%	1.7%
4 扶助費	377,907	352,242	25,665	107.3%	10.9%
5 補助費	358,712	391,279	△ 32,567	91.7%	10.4%
6 普通建設事業費	580,303	524,452	55,851	110.6%	16.8%
7 災害復旧事業費	400	400	0	100.0%	0.0%
8 公債費	308,322	295,035	13,287	104.5%	8.9%
9 積立金	5,541	5,494	47	100.9%	0.2%
10 繰出金	492,522	499,885	△ 7,363	98.5%	14.2%
11 予備費	17,406	12,338	5,068	141.1%	0.5%
計	3,460,000	3,330,000	130,000	103.9%	100.0%

3 一般会計予算の推移

単位：百万円



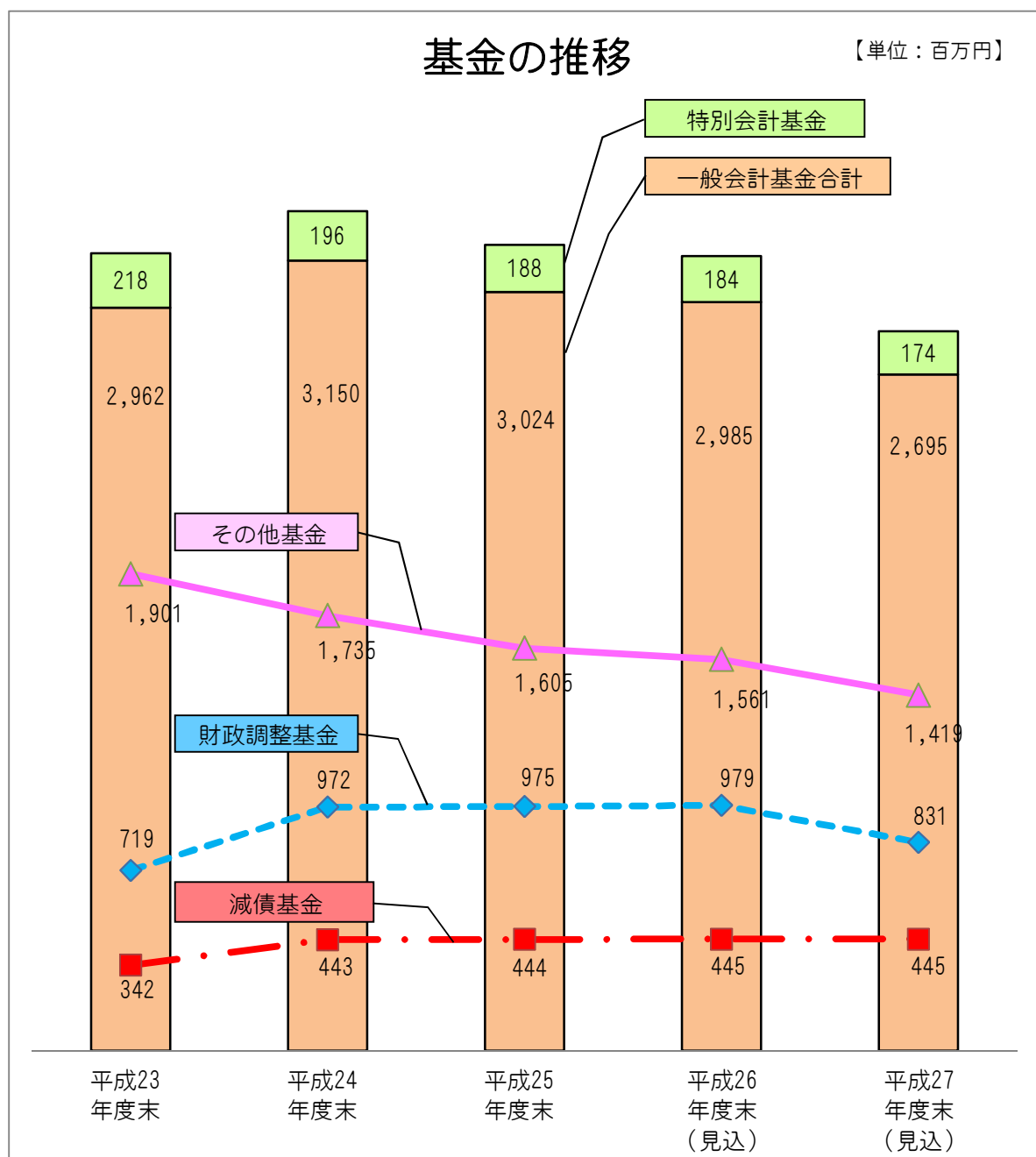
単位：百万円



4 基金の状況

単位：百万円

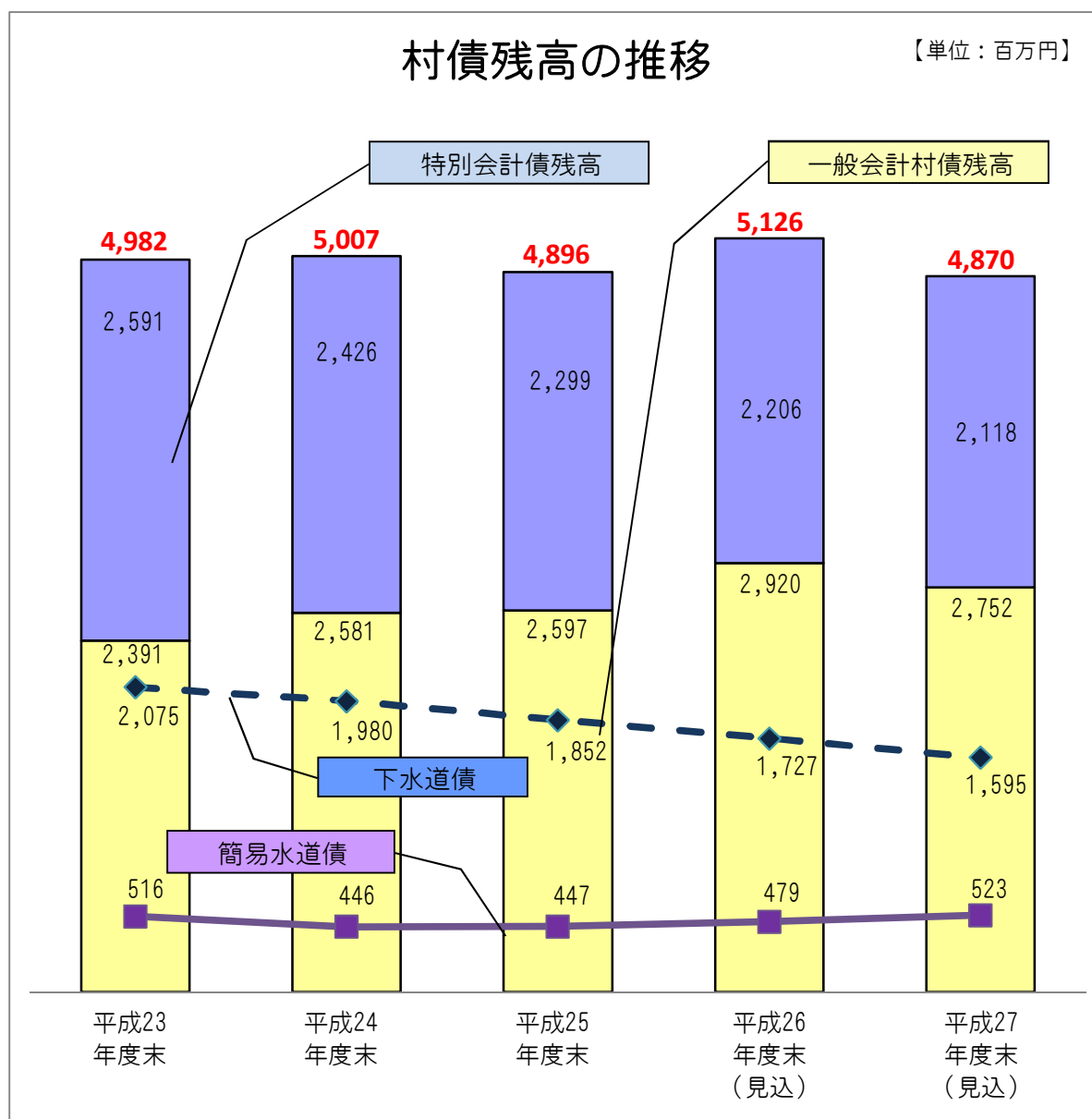
	平成23 年度末	平成24 年度末	平成25 年度末	平成26 年度末 (見込)	平成27 年度末 (見込)	平成27 年度中 増減
一般会計基金・計	2,962	3,150	3,024	2,985	2,695	△ 290
1.財政調整基金	719	972	975	979	831	△ 148
2.減債基金	342	443	444	445	445	0
3.その他基金	1,901	1,735	1,605	1,561	1,419	△ 142
特別会計基金・計	218	196	188	184	174	△ 10



5 村債の現在高

単位：百万円

	平成23 年度末	平成24 年度末	平成25 年度末	平成26 年度末 (見込)	平成27 年度末 (見込)	平成27 年度中 増減
一般会計村債	2,391	2,581	2,597	2,920	2,752	△ 168
1. 普通債	2,387	2,579	2,597	2,920	2,752	△ 168
2. 災害復旧債	4	2	0	0	0	0
特別会計債	2,591	2,426	2,299	2,206	2,118	△ 88
1. 簡易水道債	516	446	447	479	523	44
2. 下水道債	2,075	1,980	1,852	1,727	1,595	△ 132
村債・合計	4,982	5,007	4,896	5,126	4,870	△ 256



6 施策体系別予算説明（平成27年度に実施する主な事業）

* 喬木村第4次総合振興計画は、平成27年度を目標とした基本構想をもとに、その実現に向けて分野ごとに施策の体系・内容を定めています。

施 策 分 野	予算額(千円)
---------	---------

1 福祉・保健・医療

地域で支えあい、温もりと安らぎが体感できるむらづくり

○ひとり暮らしの高齢者等の安心確保 緊急通報サービスシステムの体制強化		850
○保育の充実 3保育園・標準保育時間の拡大	拡充	
○民生児童委員による赤ちゃん訪問 赤ちゃん訪問時のプレゼント品の製作	新規	25
○不妊治療等への支援 不育症治療に係る費用	新規	100

2 社会基盤

人と人、地域と地域の絆が深まるネットワークづくり

○幹線道路・生活関連村道 小型除雪機の購入	新規	2,160
小川橋の長寿命化工事		12,000
村道51号線の拡幅工事(都市再生整備計画事業)		40,000
○河川改良工事 伊久間天竜川合流地点、滝の沢の改良工事		19,810
○定住確保のための環境整備 若者定住住宅の建設(富田地区)(都市再生整備計画事業)	新規	261,050
○リニア中央新幹線、三遠南信自動車道(飯喬道路3工区)に関する事業 リニア対策関係事業		1,510
三遠南信自動車道関係事業		3,111
○公共交通 地域交通システム再構築促進モデル事業	新規	2,863
村営バスのバス停、車庫の改修工事(都市再生整備計画事業)	新規	9,720

3 生活環境

環境にやさしく、安心・安全に暮らせるむらづくり

○グリーンニューディール事業による環境負荷軽減への取り組み 村道513号線ほか防犯灯設置	新規	2,489
福祉センター太陽光発電、蓄電池、ペレットストーブの設置	新規	56,081
○環境へ配慮した美しいむらづくり 不法投棄防止ネット・監視カメラの設置	拡充	944
自然エネルギー推進のための啓発	拡充	30
○火災、災害への備え Lアラートシステムの導入	新規	111
自主防災組織設備整備補助(炊飯器等の購入)	新規	480
県衛星防災無線デジタル化	新規	11,100

千円

○防犯に関する施設の改善 村内防犯灯のLED化(都市再生整備計画事業)	新規	29,645
○下伊那北部事務組合 北部火葬場の運営開始		10,285

4 産業

交流の輪をひろげ、たくましく躍動するむらづくり

○施設栽培面積の拡大 強い農業経営のための施設栽培応援基金積立	新規	5,000
○農地の貸し借りを促進し、集積・集約化を図る 農地中間管理事業	新規	789
○特産品の活用 ふるさと納税関係経費	拡充	51,329
○交流センター周辺の整備計画 交流センター周辺計画事業(都市再生整備事業)	拡充	2,108
○商工業振興のための補助制度の拡大 工業等生産設備取得補助金	新規	140
展示商談会等出展事業補助金	新規	500

5 教育・文化

棕の里で未来を切り拓く、心豊かな人づくり

○安全・安心な教育環境の整備 小・中学校3校体育館の吊り天井落下防止等改修工事	26年度補正予算繰越対応分 新規	131,382
○働く親への支援 児童クラブ事業(児童クラブ受入時間の延長)	拡充	7,094
○人権教育の推進 カネト喬木公演の開催	新規	50

6 行財政・住民参加

人にやさしく、人が支えあい、人を生かしたむらづくり

○第5次喬木村総合計画策定経費 リニア・三遠南信時代を見据えた今後10年の計画づくり		8,565
○交流センターでの住民票等各種証明発行窓口の設置 基幹系システムネットワーク拡張整備	拡充	350
○事務事業に関する経費 会議用タブレットの導入		734
公共資産管理関係経費	新規	4,860
番号法関連例規整備	拡充	1,080
番号法関連システム整備		16,962
○定住自立圏 戸籍サーバーの共同運営	拡充	958

◆地方創生への取り組み 【平成26年度補正予算繰越対応】 102,161

◆消費喚起型 70,972

○プレミアム商品券発行事業 村内小売店等で使用可能な商品券1,000円分12枚を10,000円で販売	56,536
○子育て応援プレミアム商品券発行事業 中学生以下の子を持つ家庭に村内小売店等で使用可能な商品券1,000円券12枚を8,000円で販売(子ども1人につき1セットまで)	12,699
○低所得者向け商品券購入助成 住民税非課税世帯の75歳高齢者世帯などに村内で使える商品券1,000円券3枚を配布	1,737

◆地方創生先行型 31,189

○小さな拠点交通ネットワーク運行事業 小さな拠点の整備にあわせ民間事業者との連携で公共交通の運行をする	3,813
○喬木村総合戦略策定事業 人口ビジョン、地方版総合戦略策定に向けた調査分析、検討会議等の開催	6,800
○ふるさと回帰推進事業 村外に住む喬木村出身者を把握し情報提供をすることでUターンを促進、また、むらづくりについての意見交換をするため首都圏でイベントを開催する	2,025
○出産祝金事業 少子化に歯止めをかけるため、子の出産に対し祝金を贈呈する	6,664
○母親就業支援事業 子を持つ母親が就業を希望する場合、あるいは早期に職場に復帰できるようにするため、村の保育園に非常勤の保育士を配置する	4,600
○多子世帯保育料軽減事業 少子化に歯止めをかけるため、第3子以降の保育料を無料化する	
○機器設備導入支援事業 設備導入にかかる初年度の償却資産の固定資産税相当額を助成する	420
○販路拡大支援事業 中小企業等事業者が新商品展示会やイベントに出展する際の経費を補助する	500
○定住促進就業支援事業 高校等卒業後3年以内に村から通勤可能圏内に平成26年4月以降に就業し、1年経過した者に5万円を支給する	1,500
○子ども・乳幼児のための防災用品備蓄事業 子ども乳幼児向けの備蓄品を整備し、避難訓練とあわせ講習会と備蓄品をPRL子育て世代の村への定住を促す	4,867